

## 1997年のアジア

# 深刻なアジア通貨危機の打撃

かくしまみつお  
福島光丘

1997年のアジアは、年半ばのタイ・バーツ大幅切下げに端を発する通貨危機に覆われた年であった。タイの通貨危機の影響は、当初の予想をはるかに超えて、周辺諸国、次いで北東アジアに波及し、遂には世界の主要株式市場で株価の同時暴落を引き起こすに至った。影響は経済のみならず関係国の政治、社会、国際関係にも及び、その深刻さ、広がりにおいて戦後最大の金融・経済危機となり、その原因と解決策を求める議論は金融・経済システムに留まらず、背景にある政治システム、アジアの価値や日本の役割・責任をも問い直す論争にまで発展した。

通貨危機の直接の影響を受けなかったその他のアジア諸国でも、程度の差はあれ通貨の下落等なんらかの影響を被った。また、競争力の低下、一次産品価格の低下、引締め強化等で、通貨危機の直撃を受けた諸国に比べれば少ないが、1997年に引き続いて98年にも経済成長の減速が見込まれている。アジアの発展途上国(NIEs 4カ国を除く)のGDP成長率は平均で96年の8.3%から97年には6.7%に低下し、98年にはさらに4.4%に減速すると見込まれている(IMF世界経済予測)。このうちインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイのASEAN 4諸国全体の成長率は同じく、7.1%、3.9%、-2.7%に、アジアNIEs 4カ国は6.4%、6.1%、1.8%に減速し、99年にそれぞれ2.5%、4.5%に回復すると見込まれている。世界の総GDPもアジア通貨危機の影響で、96、97年の4.1%から3.1%に低下後、99年に3.7%に回復すると予測されている。

政治面では、経済が急激に悪化し暴動が頻発したインドネシア、政権内対立が武力抗争に発展したカンボジア、民族紛争の続くスリランカ、内戦が続くアフガニスタンを除いて、各国の政情は比較的安定していた。タイ、インド、パキスタン、ネパールで政権が交代し、韓国では年末の大統領選挙で野党の金大中候補が勝利した。香港返還は予定どおり無事実施された。

国際関係でも、重大な国際的緊張は発生しなかった。3月にベトナム沖での中国石油掘削船操業とベトナムの抗議、4月以降に南沙諸島におけるフィリピン海

軍による中国漁船拿捕、5月には衆議院議員の尖閣列島上陸に対する台湾民間団体による抗議行動などが起きた。南沙・西沙問題では中国が強硬な行動を控え、12月のASEAN非公式首脳会談で江沢民総書記が同海域における現状維持と資源の共同開発方針を確認した。また、中国は日本との間で尖閣領有権問題を棚上げし、暫定共同管理水域を設定することで新漁業協定に合意した。

ASEANは設立30周年に当たる1997年を東南アジアのすべての国を含めたASEAN10で迎える予定であった。ミャンマー加盟を米欧の反対を押し切って実現させたものの、カンボジアの政変でASEAN10は実現しなかった。中央アジアでは膨大な石油・天然ガス資源の開発を巡って周辺諸国と米欧先進国が激しい利権争いを展開しており、国際関係が緊張する懸念もある。

### 通貨危機の波及と深刻化

タイに始まり、特に他のASEAN 3カ国と韓国に波及し深刻な経済困難をもたらした通貨危機は、各国の金融政策の欠陥と国際経済環境の変化という複合した要因によって生じた。1990年代初期以降に生じた巨額の民間資本は、長期にわたり實際上対ドル固定相場を維持し、金利の高いこれらの諸国に、多くの場合短期資金として流入した。特に93年以降の流入増大はすでに加熱状態にあった株式・不動産・消費景気を加速し、貿易・経常収支赤字を拡大させた。なかでもタイの経常収支赤字は95、96年にGDP比7.9%に達した。しかし、それまでこれら諸国の競争力を支えてきた円高が95年央から円安に転じ、96年以降輸出が減速しはじめ、タイではバブルが崩壊し金融機関の破産が起きた。対外債務返済に疑問もたれ、97年5月タイ・パーツに対するヘッジ・ファンド等の投機筋が本格的なパーツ売りを仕掛けた。7月初めタイ中銀は市場介入を放棄、パーツは大幅に下落し、通貨危機が発生し、外国資金の流入は急速に枯渇した。

危機の最も重大な要因は、リスク管理・監督・健全性規制・情報の透明性がきわめて不十分で金融システムが脆弱であったことである。これはバブルを過熱させた一方で、銀行貸付けの質の低下を招き、バブル崩壊と通貨危機の発生後は、通貨防衛のための高金利・引締め政策による不良債権の増大、さらには金融機関の破綻を引き起こした。多くの場合、対外借入はヘッジされていなかったため、巨額の為替差損が発生し、ヘッジを求める居住者の外貨需要が通貨の下落を加速した。IMF支援を受けた政府当局が政治的理由で金融改革などの政策条件の実行を遅らせたこと、あるいは国内政治不安は、通貨と株価の過大な下落を招いた。

しかし、タイと韓国では12月末以降、改革・調整措置が着実に実施され始め、1998年1月末頃から通貨・株価が下げ止まり、安定化に向かい始めた。だが、インドネシアの動向がいまだ不確定であることが懸念材料として残されている。

## 北東アジア

この地域では、1996年の中国による台湾海峡における軍事演習のような重大な国際的緊張は発生せず、各国とも国内の政治経済問題への対応に追われた。年初の鄧小平死去後の江沢民体制、香港返還の実施と返還後の安定、それに深刻な食糧不足が続く北朝鮮の金正日体制の動向が注目された。

中国の江沢民主席は、良好な経済と外的脅威のない状況で、鄧小平の改革開放政策の継承発展を表明、9月党大会では古参党員の退陣と朱鎔基副総理の党内序列引上げにより中央での権力基盤を強化し、無難に新体制への移行を遂げた。朱副総理は国有企業改革の具体化に踏み出した。外交では前年の好戦的姿勢から全方位・善隣外交に転換した。北朝鮮とは対話促進の姿勢で臨み、黄書記の第三国経由の亡命を説得、食糧援助を約束した。日中関係は、橋本首相・李鵬首相の相互訪問等により、日米防衛協力のための指針を巡る安全保障対話で一定の進展があり、両国関係は改善した。他方、江沢民主席は国家元首として12年ぶりに訪米し、対米関係の悪化に歯止めをかけた。

香港返還は、事前の周到な準備を経て7月1日無事に完了し、「一国二制度」の下に香港特別行政区が成立した。中国的価値観を強調する董建華行政長官の下で人権法関連条例の改廃、立法会議選挙方式の修正等で民主派の影響力は後退し、政治は安定化の方向にある。しかし、経済は通貨危機の波及で上半期の上昇から下半期には下降に転じ、特に株式・不動産は暴落で深刻な状況に陥った。

台湾では、自立化路線をより鮮明にすることを狙った台湾省の事実上の廃止、総統と立法院の権限強化を定めた憲法改正が実施された。8月に李総統が国民党主席に3選され、筆頭副主席にポスト李の有力候補、連戦副総統が就任した。しかし、11月の統一地方選挙では野党民進党が圧勝した。民進党内では対中政策と国民党との連立か単独政権かで論争が続いている。また、中国の弾道ミサイルの脅威に対抗してミサイル、戦闘機の配備が増強された。香港返還に対しては香港との実務関係維持の方針が取られたが、7月に李総統は「一国二制度」原則の台湾への適用を正式に拒否した。4月に条件付きで中台定期直行便の運行が実現したが、両者間の実務交渉は1995年に中断されたままで再開されていない。

韓国の経済が1月の韓宝財閥を端緒とする財閥の連続倒産で悪化する一方で、激しい大統領選挙戦が展開された。選挙戦は与党新韓国党の内紛、分裂・新党結成、新政治国民会議の金大中総裁と自由民主連合の金鍾泌総裁との連合の結果、12月19日に金大中候補が僅差で当選した。12月初めに政府がIMFと合意した融資条件は国民にきわめて不評であった。整理解雇制の導入、資本市場の自由化促進、財閥経営の構造改革・透明性改善等は大きな抵抗にあい、「IMF信託統治」との批判まで起き、このことが外国投資家の信頼を一層損なうことになった。

北朝鮮では10月ようやく金正日書記が総書記に就任、金正日体制が正式に発足した。継続する異常気象による深刻な食糧危機と電力不足による工業生産の不振で経済困難は深まっているが、金正日政権は軍重視の姿勢のもと万全の体制を固めその安定は維持された。対外的には、米朝関係は比較的順調で、軽水炉建設工事も開始された。懸案の南北朝鮮・米・中の四者会談も12月によりやく開始されたが、対南および対日関係ともに実質的進展はなかった。

### 東南アジア

通貨危機発生の中心となったタイおよびインドネシアでは政治が不安定化し、カンボジアでは政変が起きたが、それ以外に大きな政治変動はなかった。

タイでは経済悪化に対する政権批判が高まり、6月に経済政策の責任者である蔵相が交代、11月には1年前に成立した新希望党のチャワリット連立政権内閣が辞任、民主党のチュアン連合政権が誕生した。この経済混乱を背景に財界・軍の支持もあって、数年来の懸案であった憲法改正案が圧倒的多数の賛成で採択された。改憲の目的は、小政党が乱立し、票買収や汚職で正常な機能を失った政治を選挙制度の改革や上院の直接選挙への移行等によって改革し、政党・政策本位の政治への転換を実現することにある。

インドネシアでは5月に6年ぶりに総選挙が実施され、選挙暴力事件が多発する中で、与党ゴルカルが前回の失地を回復する以上の圧勝を記録した。しかし、IMFに支援要請する前の9月にウジェンパンダンで大規模な反華人暴動が発生し、その後は経済の悪化に伴い各地で華人商店襲撃などの暴動、スト、デモが噴出し、治安が悪化した。12月上旬にはスハルト大統領の健康不安説が流れ、ルピアの下落が加速したが、1998年3月予定の国民協議会でのスハルト再選は確実視され、誰が副大統領に選出されるかが焦点になった。しかし、特に98年に入ってから反スハルトの動きが公然化し、政府の対応も硬直化したものになり、IMFとの合

意条件の実行は大幅に遅延、経済は出口の見えない深刻な危機に陥った。

マレーシアではマハティール首相の、リングギ・株価下落に関する投機家批判・先進国陰謀説、外国メディアとの応酬は、下落を一層加速させただけでなく、国内外で政治問題化した。しかし、野党の政府批判は盛上りに欠け、反対に10月首相のユダヤ人陰謀説に対する米下院の謝罪要求決議案に対し国内では首相支持運動が国会の内外で活発化した。この展開はナショナリズムを鼓舞し、政権の経済政策の誤りを覆い隠すのに役立ったと見られる。また、マハティール首相とアヌワール副首相との軋轢が外国メディアで取り沙汰されたが、一見異なる言動は巧みな役割分担と推測される。

フィリピンの政治は、1998年5月の大統領選挙を中心に展開した。各党の公認候補者の擁立、政党間の合従連衡が始まった。特に、ラモス政権成立時から幾度となく持ち上がっていた、大統領等の任期延長を目的とした憲法修正問題が激しい論争となったが、最終的には棚上げされた。通貨危機の影響は年内には深刻でなかったため、政治に動揺はなかった。

シンガポールでは1月の総選挙で人民行動党が83議席中81議席を獲得、同党の一党支配体制がさらに強化された。アジア通貨危機の影響で通貨が年末には大幅に切り下がったが、経済自体は良好であった。しかし、隣国マレーシアとの関係がリー上級相の失言で再び険悪化した。

カンボジアでは1998年の第2回総選挙に向けて連立政権を構成するフン・セン第2首相とラナリット第1首相の抗争が激化した。7月フン・セン派が、ポル・ポトを排除した民主カンブチアとの連携を阻止するためラナリット派を武力で排除する政変が起きた。ラナリットのフンシンベック党は分裂し、反ラナリット派はフン・センの人民党と新たな連立政権体制を組み、その既成事実化が進んだ。軍事裁判でラナリット第1首相は有罪判決を受け、98年7月予定の選挙の公正な実施が危ぶまれた。政変後に軍事援助を約束した中国と大使交換を実施した韓国を除き、国際社会は新体制を承認せず、7月ASEAN臨時外相会議はカンボジアの加盟延期を決定した。96年のIMF融資停止に続き、公正な総選挙の実施まで日米等の援助が凍結され、97年の経済成長は大きく落ち込んだと見られる。

ベトナムでは7月に5年ぶりに国会代表選挙が実施され、新首相に改革積極派のカイが、新大統領に中間派のルオンが、さらに12月共産党の新書記長に改革慎重派・国有企業重視派のヒューが選出された。政治局員補充を含めると全体として指導部の保守化傾向が強まった。農業と輸出の好調で経済成長は前年を上回る

9%を記録した。しかし、乱立した商業銀行間の競争と赤字国有企業への貸付で未払い輸出信用状問題が起き、外国投資がほぼ半減したのに加え、主要ASEAN諸国通貨の大幅下落で成長に陰りが出てきた。10月ドンが実質的に切り下げられたが、今後の経済の鍵を握る国有企業改革と銀行改革に実質的進展はなかった。

ラオスは密接な経済関係を持つタイのパーツ下落、EUの衣料輸出特惠停止、水害で経済は打撃を受け、経済成長は前年の6.8%を下回ったと推測される。市場経済化に向けた改革・開放の動きは、人民革命党が指導力強化を図るため規律強化・思想引締めや改革・開放に伴う社会悪対策を取ったため、7月のASEAN加盟実現にもかかわらず、むしろスローダウンした。

ミャンマーでは7月のASEAN加盟決定前の治安悪化を避けたい軍政と阻止を図る野党国民民主連盟(NLD)との間で駆引きが続き、5月当局はNLD集会を実力で阻止、欧米諸国の非難を浴びた。軍政は11月に国家法秩序回復評議会を解散し、新たに国家平和開発評議会を設立、大幅な内閣改造を実施した。古参および汚職軍幹部を排除し、タン・シュエ議長の指導力が強化された。洪水や経済制裁等多くの悪材料のため経済は減速局面あり、政府は農作物の自由化等、経済改革を開始した。

## 南アジア

国際関係ではインドと周辺諸国の関係に改善が見られた。インドで1996年6月に統一戦線政権が成立して後、内政不干渉方針の下で周辺諸国との関係改善が進んだ。スリランカとはタミル問題で不干渉を表明、貿易関係の強化も図られた。ネパールにとって懸案であったインド・ネパール協定の見直しが制度化され、インド経由バングラデシュ通過ルートが開設された。バングラデシュとは1996年末のガンジス河水配分条約締結を受けて関係改善が継続した。インド・パキスタン関係は両国の新政権の下で対話が再開され、8年ぶりの外相会議、4年ぶりの首脳会談がもたれ、懸案事項で作業部会の設置が合意された。だが、対立点は埋まらず、8、9月にはカシミールで激しい戦闘が発生、また両国の核兵器・ミサイル開発競争に終了の兆しはない。二国間関係に加え、経済協力促進のため三つの多国間協力機構、すなわち環インド洋地域協力連合(IOR-ARC)、環ベンガル湾地域協力(BIMSTEC)、イスラーム圏発展途上8カ国会議(D-8)が設立された。

政治状況では、南アジア各国は不安定要因を抱えながらも、比較的安定していた。バングラデシュでは政党の左右への分極化傾向が強まったが、インドとの関

係改善を背景に、チッタゴン丘陵地帯のチャクマ少数民族との間で和平協定が結ばれ、22年間にわたる内戦に終止符が打たれた。インドでは政権復帰を狙う国民会議派が統一戦線政権に対する閣外支持の撤回を繰り返し、年末に下院が解散され1998年2、3月に下院選挙が実施されることになった。パキスタンでは2月総選挙でムスリム連盟ナワーズ派が与党パキスタン人民党に圧勝、シャリーフ政権が成立した。同政権は2回の憲法改正を実施、テロ取締法も成立させ、首相権限が強化された。しかし、パンジャブ州のイスラーム宗派抗争の激化、都市部治安の悪化、司法部との対立で経済改革は進展しなかった。ネパールでは、小教政党分立で政権交替が3度も繰り返され、政治は不安定化している。スリランカでは、民族紛争は依然衰えていないが、わずか1議席差で政権を維持している与党人民連合が地方選挙で圧勝した。しかし、政治家の腐敗、整合性を欠く政府政策のため、政治の一層の安定化は望めそうにない。

経済面では、1997年度はパキスタンを除き農業が順調であったが、インド、バングラデシュ、パキスタンでは輸出が減速、97年のGDP成長率は前年よりそれぞれ1～2%低下した。ただし、スリランカは農業と繊維産業が好調で、GDP成長率は約2%の上昇が見込まれている。インド、ネパール、パキスタンで通貨が切り下げられた。インドを除く南アジア諸国ではIMF融資に基づき構造調整が実施されている。バングラデシュでは合意形成が困難で民営化は進展しなかったが、スリランカでは民営化が大幅に進み、財政赤字削減で改善が見られた。

### 1998年の課題と展望

通貨危機に見舞われたASEAN4と韓国の経済回復が、アジア経済のみならず世界経済にとって重要である。通貨下落による輸出増大、経常収支の改善は国内需要減少による一時的なものである。市場の信頼を回復して必要な資金の流入を促し国内経済を立て直すには厳しい経済改革、特に金融システム改革が必要である。このため1998年はこれら諸国にとって経済的に厳しい調整の年になるであろう。中国が元を切り下げないことも地域経済にとって非常に重要である。

インドネシアの政治状況が、経済的のみならず地域の安全保障上も大いに懸念される。1998年にはアジアの各国は経済の安定化と改革に重点を置き、97年と同様に国際関係も安定的に推移すると見込まれる。

(動向分析部長)